

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店・各支店
1単元の株式の数	1,000株

### ●平成21年1月5日(月) 施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなります。(未払配当金の支払につきましては、これまでどおり株主名簿管理人にお申出ください。)

証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様につきましては、ご所有の株式は中央三井信託銀行に開設される特別口座に記録されますので、各種お手続きは中央三井信託銀行にお問合わせください。

### ●株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求について

ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを停止させていただきます。

1. 単元未満株式買取請求  
平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までの間
2. 単元未満株式買増請求  
平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までの間

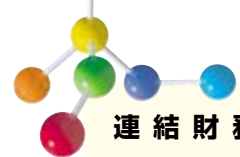
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化実施前に取次停止期間が設けられますが、具体的な日程につきましてはお取引先の証券会社にご確認ください。

株主の皆様へ



## 第139期中間報告書

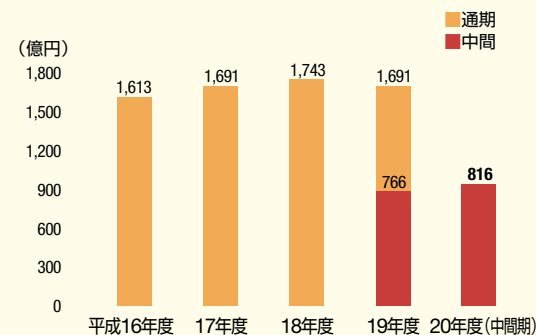
平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



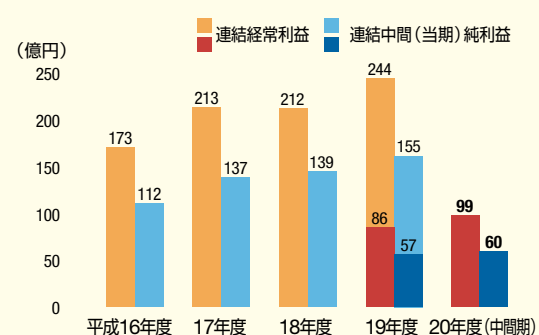
## 連結財務ハイライト

	平成16年度(通期)	17年度(通期)	18年度(通期)	19年度(中間)	19年度(通期)	20年度(中間)
売上高 (百万円)	161,394	169,149	174,351	76,650	169,172	81,684
営業利益 (百万円)	17,263	21,654	20,844	8,848	24,767	9,524
経常利益 (百万円)	17,380	21,307	21,246	8,629	24,446	9,965
中間(当期)純利益 (百万円)	11,260	13,704	13,992	5,793	15,503	6,072
純資産 (百万円)	78,525	91,953	99,306	101,831	101,206	99,326
総資産 (百万円)	169,395	183,202	177,336	171,860	172,660	168,802
自己資本比率 (%)	46.4	50.2	55.3	58.5	58.0	58.2
一株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.77	72.73	75.43	31.61	85.15	34.24
一株当たり純資産 (円)	419.29	491.50	535.29	549.13	556.63	558.17

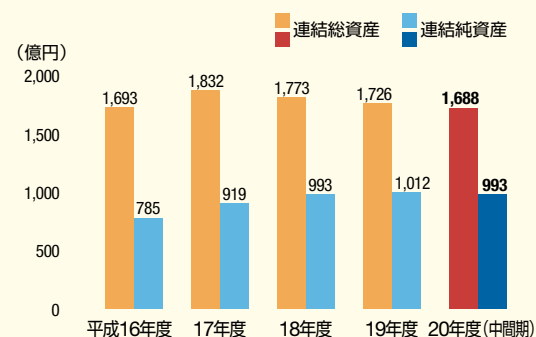
### 連結売上高



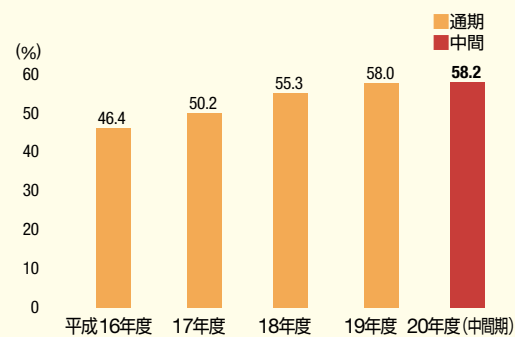
### 連結経常利益/連結中間(当期)純利益



### 連結総資産/連結純資産



### 連結自己資本比率



## ごあいさつ

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
当中間期は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱を  
発端に、景気減速が全世界に拡大するなか、国内経済においても個人消  
費の落ち込みに加え、好調を持続してきた設備投資にもかげりがみられ  
るなど、景況感は急速に悪化する状況となりました。

このような情勢のなか、当社グループは本年4月より「成長への確かな  
布石」をスローガンに、2010年度までを展望した中期経営計画  
「Vista2010」の後半3ヵ年Stage II (2008-2010年度)を始動さ  
せており、まだ半年を経過したばかりではありますが、当中間期におき  
ましてはほぼ計画通りの成果を得ることができました。

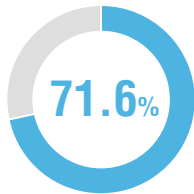
今後の事業環境につきましては、更なる景気の後退も懸念されるなか、  
益々厳しさを増すものと思われませんが、引き続き「Vista2010」の推進  
を基本に、研究・開発・技術面において確固たる基盤を確立し、世界に  
通用するブランド力を備えた「価値創造型企業」として持続的な成長拡大  
を図ってまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜ります  
ようお願い申し上げます。



取締役社長 木下 小次郎

## 化学品部門

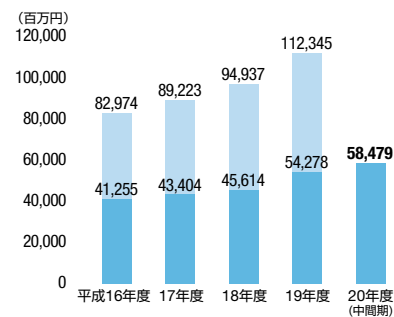


基礎化学品は、ナフサなど原燃料価格高騰の影響を受け、採算面では厳しい状況が続きましたが、アンモニア、硝酸をはじめとする主要製品の販売価格への転嫁に努めたことに加え、メラミンの海外向け市況も上昇するなど一部製品では売上が増加し、高純度薬品類の出荷も底堅く推移したことから、全体の売上は前年同期を上回りました。

機能製品では、「サンエパー」(液晶表示用材料ポリイミド)が液晶テレビ用パネル向け出荷の拡大に伴い大幅な増収となったことに加え、「ARC」(半導体用反射防止コーティング材)、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等)など主要製品の売上も増加しました。

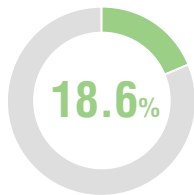
この結果、当部門の売上高は584億79百万円と前年同期を42億1百万円上回り、営業利益は76億86百万円となり、前年同期を4億51百万円上回りました。

### 売上高



電子材料研究所 (千葉)

## 農業化学品部門

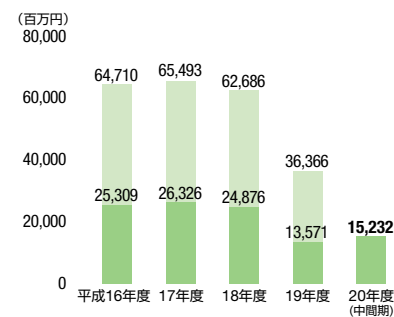


国内においては、業界再編により大規模化する欧米農業メーカーとの競争が続くなか、肥料価格高騰による生産コスト増大などの要因も重なり、農業市場を巡る環境は一段と厳しい状況にあります。しかし、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)、「シリウス」(水稲用除草剤)など主要製品の売上が前年同期を上回ったことに加え、新規殺菌剤「ライメイ」の登録を取得し出荷を開始したことから、国内全体の売上は増収となりました。

海外市場では、農産物価格上昇に伴う作付面積増加などの要因もあり、市場規模は引き続き拡大傾向にあり、「タルガ」、「パーミット」など畑作用除草剤の販売が伸びたことから輸出全体の売上は増加しました。

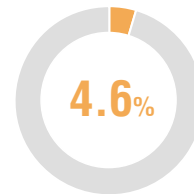
この結果、当部門の売上高は152億32百万円と前年同期を16億61百万円上回り、営業利益も7億76百万円となり、前年同期を6億15百万円上回りました。

### 売上高



新規殺菌剤 ライメイ

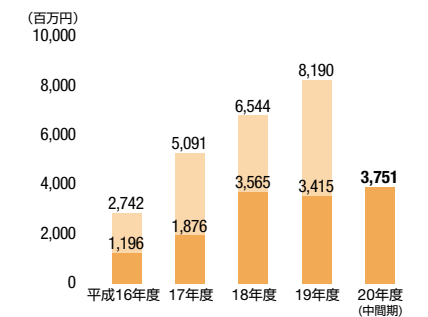
## 医薬品部門



「ランデル」(高血圧・狭心症治療薬)の売上が前年同期に比べ微増となったことに加え、高脂血症治療薬「リバロ」の原薬出荷も、医療現場におけるシェア拡大に伴い順調に増加したことから、当部門の売上高は37億51百万円と前年同期を3億35百万円上回りました。

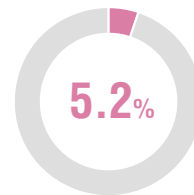
また営業利益は12億67百万円となり、前年同期を1億3百万円上回りました。

### 売上高



高脂血症治療薬 リバロ

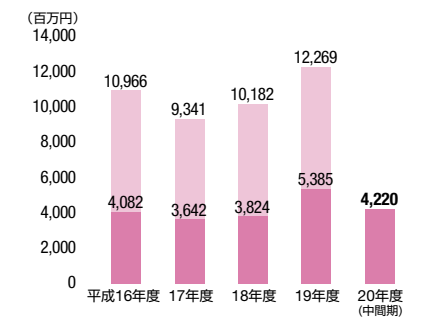
## その他の部門



造園緑化工事、環境分析調査などの事業は、景気減速の影響を受け、受注量の減少、受注単価の下落など厳しい環境に直面しております。

この結果、当部門の売上高は42億20百万円と前年同期を11億64百万円下回り、営業利益についても25百万円と前年同期比94百万円の減益となりました。

### 売上高



河川護岸工事

### 九州大学との産学連携第二期へ

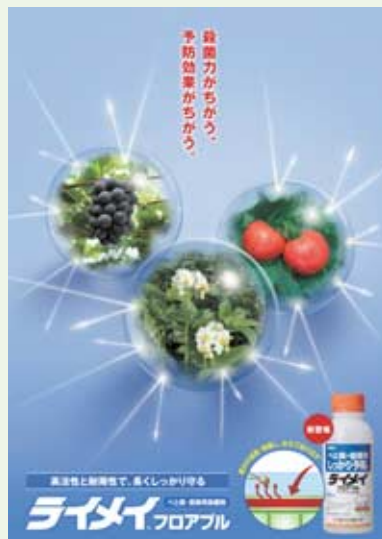
当社は2006年より九州大学との間で「新規有機ナノ微粒子」をシーズ(素材)とするアプリケーション研究を組織対応型連携にて実施しています。本連携は、前半2ヵ年(第一期)を基盤研究、機能材料創出、後半3ヵ年(第二期)を応用、実用化研究と位置づけた5ヵ年のプロジェクトで、第一期の終了に伴い、第二期を開始いたしました。第二期では、本年4月に福岡市が設立した産学連携交流センター内に連携講座(ラボ)を開設し、当社から派遣する特任教授と常駐研究員に加え、九州大学からの特任助教により、次世代機能材料の創出研究を加速してまいります。



福岡市産学連携交流センター

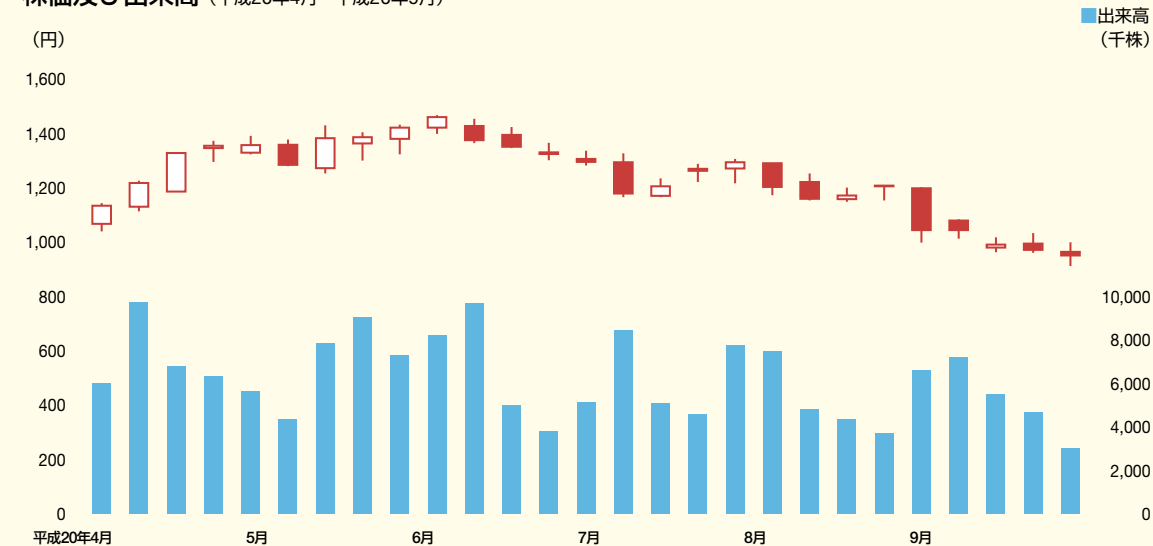
### 新規殺菌剤「ライメイ」上市

新規殺菌剤「ライメイ」の登録を本年4月に取得し、5月より日本国内向け出荷を開始いたしました。本剤の有効成分「アミスルプロム」は、野菜、ばれいしょの重要病害「べと病、疫病」に優れた予防効果を示す一方で、天敵・有用生物や人畜、環境に対しては高い安全性を有しています。海外においても既に韓国、英国での登録を取得し販売を行っており、今後英国以外のEUなどグローバルでの展開を更に進め、全世界での売上規模50億円を目標に拡販を図ってまいります。

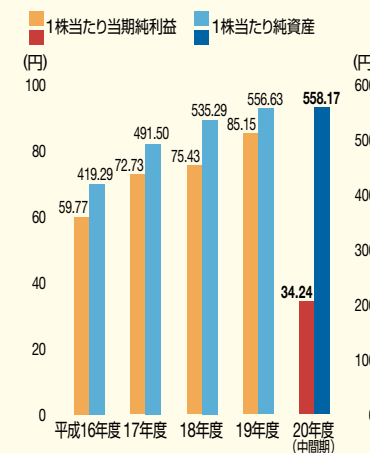


ライメイ販売用ポスター

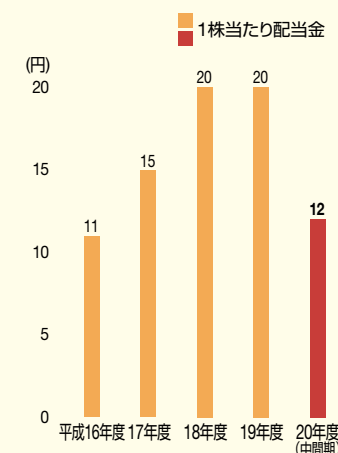
### 株価及び出来高 (平成20年4月～平成20年9月)



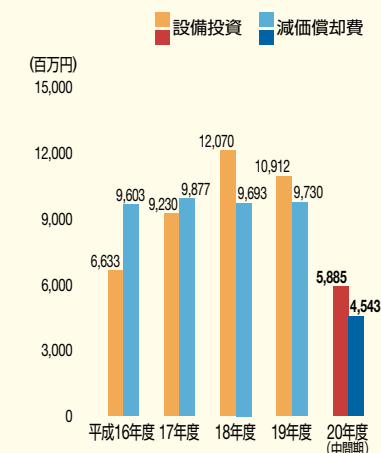
### 1株当たり中間(当期)純利益／1株当たり純資産

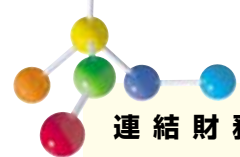


### 1株当たり配当金



### 設備投資／減価償却費





## 連結財務の状況

### 連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	139期中間期 (H20.9.30)	138期 (H20.3.31)
流動資産	94,634	98,384
現金預金	11,321	7,639
売上債権	46,633	58,405
たな卸資産	29,062	26,659
その他	7,616	5,680
固定資産	74,168	74,276
有形固定資産	49,781	48,900
無形固定資産	773	713
投資有価証券	21,102	22,383
その他	2,510	2,278
資産合計	168,802	172,660

科目	(単位:百万円)	
	139期中間期 (H20.9.30)	138期 (H20.3.31)
流動負債	52,151	51,160
買入債務	17,832	19,117
<b>A</b> 短期借入金	18,074	17,001
その他	16,245	15,040
固定負債	17,324	20,293
<b>A</b> 長期借入金	14,562	17,408
その他	2,762	2,884
負債合計	69,476	71,453
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	71,788	67,516
自己株式	△6,793	△1,744
評価・換算差額等	755	1,738
少数株主持分	1,021	1,142
純資産合計	99,326	101,206
負債・純資産合計	168,802	172,660

### POINT

**A**

有利子負債残高は、前期末に比べ1,774百万円減少し、32,636百万円となっています。

**B**

売上高のうち、国内売上高は57,281百万円、海外売上高は24,402百万円となっています。

### 連結損益計算書

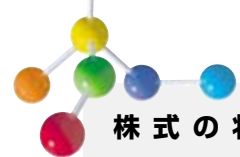
科目	(単位:百万円)	
	139期中間期 (H20.4.1~H20.9.30)	138期中間期 (H19.4.1~H19.9.30)
<b>B</b> 売上高	81,684	76,650
売上原価	54,539	50,094
販売費及び一般管理費	17,619	17,707
営業利益	9,524	8,848
営業外収益	1,818	976
営業外費用	1,377	1,195
経常利益	9,965	8,629
特別利益	—	326
<b>C</b> 特別損失	382	138
税金等調整前中間純利益	9,583	8,816
法人税、住民税及び事業税	3,408	3,484
法人税等調整額	60	△485
少数株主持分損益(減算)	42	25
中間純利益	6,072	5,793

**C**

特別損失には、投資有価証券評価損382百万円を計上しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	139期中間期 (H20.4.1~H20.9.30)	138期中間期 (H19.4.1~H19.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,287	16,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,516	△3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,645	△8,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442	△442
現金及び現金同等物の増減額	3,682	3,682
現金及び現金同等物期首残高	7,639	7,639
現金及び現金同等物期末残高	11,321	11,321

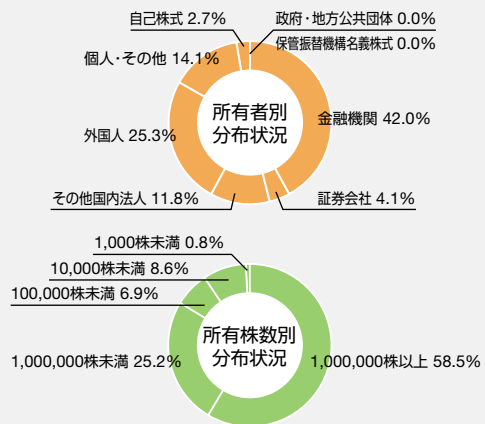


## 株式の状況 (平成20年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 360,000,000株  
 発行済株式総数 181,000,000株  
 当期末株主数 14,199名

大株主(上位5名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,150千株	8.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,370	6.8
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.1
株式会社損害保険ジャパン	4,850	2.7
農林中央金庫	4,800	2.7

(注) 当社は平成20年9月30日現在、自己株式4,880,821株(2.7%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。



## グループ会社紹介

### 連結子会社(国内)

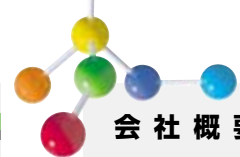
- 日星産業株式会社  
化学品等の販売、保険代理業、不動産賃貸
- 日産物流株式会社  
運送事業
- 日産緑化株式会社  
造園、土木、緑化工事等の設計・施工
- 日産エンジニアリング株式会社  
プラントエンジニアリング
- 株式会社環境技術研究所  
環境調査、一般分析、医薬品試験
- 株式会社ケミカルサービス  
化学品の精製・回収・製造
- 日産建材株式会社  
石膏製品の製造
- 日本肥糧株式会社  
肥料の製造・販売

### 連結子会社(海外)

- Nissan Chemical America Corporation  
化学品の販売
- Nissan Chemical Houston Corporation  
化学品の製造
- Nissan Chemical Europe S.A.R.L.  
農薬の販売
- NCK Co., Ltd.  
化学品の製造・販売

### 持分法適用会社

- 株式会社日星サービス  
ゴルフ場用農業、メンテナンス機器等の販売
- サンアグロ株式会社  
肥料、農薬の製造・販売
- ズードケミー触媒株式会社  
工業用触媒の製造・販売



## 会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 日産化学工業株式会社  
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.  
 本社 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1 (〒101-0054)  
 電話 (03) 3296-8111  
 創業 明治20年4月  
 設立 大正10年4月  
 資本金 18,942百万円  
 従業員数 1,665名  
 ホームページ www.nissanchem.co.jp

## 事務所

研究所 物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、機能材料研究所(千葉)、  
 生物科学研究所(埼玉)  
 営業拠点 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡  
 工場 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)

## 役員

代表取締役会長	藤本 修一郎	取締役	榎木 士郎
代表取締役社長	木下 小次郎	取締役	袋 裕善
代表取締役副社長	梅原 敏正	取締役	平田 公典
専務取締役	迫田 良三	取締役	宮本 操
専務取締役	新津 豊	取締役	八木沢 和広
専務取締役	塚本 祐敏	取締役	鯉沼 豊治
常務取締役	猪飼 隆	取締役	坂下 光明
常務取締役	幸 信一	常勤監査役	坂田 頼昭
常務取締役	宮崎 純一	常勤監査役	登 俊一
取締役	片柳 茂	常勤監査役	秋田 勝美
取締役	八代 健一郎	監査役	石塚 文彦